

「緑の経済と社会の変革」御意見募集結果について

「緑の経済と社会の変革」に関するアイデア・御意見の募集を1月16日から2月16日まで行った。

一般の方々をはじめ、企業、NGO/NPO、大学教授、学生、自治体、団体等幅広い主体から、823件もの御意見を頂いた。

太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等、低炭素社会の構築に向けた御意見が数多く寄せられた一方、循環型社会、自然共生社会の構築等に関する様々な御意見も頂いた。

<主な内訳と御意見概要>

頂いた御意見のうち、主な環境分野ごとの内訳とその御意見概要は以下のとおり（重複含む。）

低炭素社会関連 : 459件

再生可能エネルギーに関する御意見は最も多く、201件に上った。その他、主に自動車、住宅、家電や地域づくり等に関する御意見を頂いた。

➤太陽光発電

太陽光発電の普及促進に関して、圧倒的に多数の御意見を頂いた。

- ・制度面においては、FIT（feed-in tariff）=固定価格買い取り制度）の導入や補助金、導入義務付け等の御意見が多数寄せられた。
- ・また、導入対象として、全ての小中学校をはじめとする公共施設、各家庭、耕作放棄地、高速道路ののり面等、様々な御意見を頂いた。
- ・その他、エネルギー貯蔵用リチウムイオン二次電池の新電極材料の開発及び大型化、より高効率の太陽光パネルへの研究開発、各家庭の小スペースにも取り付け可能な小型太陽光システムの開発等、技術開発に関する御意見も寄せられた。
- ・離島対策として、電力自給モデル特区の設置や太陽熱集熱パネルを利用した換気暖房システムに関する御意見も寄せられた。

➤その他再生可能エネルギー（バイオマス、風力発電等）

太陽光発電以外の再生可能エネルギーに関する御意見は、バイオマス、風力発電に関するものが多く寄せられた。

- ・バイオマスに関しては、間伐材等の未利用木質資源を利用した木質ペレットの製造・普及促進とそのための購入及び製造設備設置に係る補助金、都市部からの食品廃棄物・下水汚泥や微細藻類等のバイオエネルギーの利活用、ペレットストーブ等の導入促進等、多くの御意見を頂いた。
- ・風力発電に関しては、洋上風力発電の他、補助金による学校への風力発電設置、家庭に設置可能な小型風力発電の開発等の御意見を頂いた。
- ・その他、水道や農業用水の取水口も活用した小水力発電の設置、温泉地域における熱利用などの地熱、海洋温度差発電等の導入に関する御意見を頂いた。再生可能エネルギーに関しては、公共施設への導入促進のために自治体に緊急交付金を創設すべきといったものや、周辺の自然環境にも配慮しながらその土地にあった

ものを導入して利活用すべきである等の御意見が寄せられた。

➤次世代自動車

- ・次世代自動車の普及促進として、公共部門における電気自動車の率先的導入、インフラ整備の普及（充電等エネルギー補給設備の公共施設への設置）バスやごみ収集車への導入やこれらの取組に対する補助等の御意見を頂いた。
- ・短時間で充電可能な急速充電システムや1つの充電装置で充電条件の異なる複数の車両の同時充電が可能な装置の開発等、新たな技術開発関係についても御意見を頂いた。
- ・既存のエンジン技術の更なる低公害化・高効率化やバイオマス燃料併用化の推進、電気自動車における蓄電性能の向上等、既存技術の一層の向上に関する御意見も頂いた。

➤住宅関係（照明、窓、暖房・温水機器他）

照明、二重窓、省エネルギーシステム等、住宅に関する御意見を頂いた。

- ・照明のLED化、断熱効果を高める二重窓や遮熱フィルムの貼付、エコキュート・ヒートポンプ等の省エネルギー機器の導入、省エネアドバイザーの活用等を通じた省エネ住宅の建設・改修等に関する御意見を頂いた。
- ・住宅に限らず、これらの対策はオフィスビル等においても普及促進すべき、といった御提案や、とりわけ照明に関しては、公園等公共施設や漁船等一次産業に至るまで、幅広く導入を推進すべきといった御意見が寄せられた。

➤家電関係

- ・省エネ家電買換え促進策として、省エネ家電購入時のインセンティブ措置等による買換え促進、公的機関の評価による経費節減・環境負荷軽減効果の「見える化」の推進等の御意見を頂いた。

➤地域づくり・まちづくり

- ・LRTや自転車専用道路の整備による低炭素型まちづくり、街路樹や屋上・壁面緑化を含めたヒートアイランド対策にも資する地域全体の低炭素化等に関する御意見を頂いた。
- ・鉄道の利用推進等による物流の省エネ化対策や、観光先におけるレンタカー・レンタサイクル等の利便性を高めることによる自家用車の長距離移動の削減など一般のガソリン車利用対策等、モーダルシフトに関する御意見を頂いた。
- ・地方公共団体や高齢化社会に対応した病院等の他、ハウス栽培等一次産業も含めたあらゆる施設・産業の省エネ化、災害時のエネルギー供給源確保に資する分散型エネルギー施設の公園等への設置に関する御意見を頂いた。

➤電力関係

- ・スマートグリッド等を活用した、電力網の最適管理やグリーン電力体系の全体の再構築に関する御意見を頂いた。

➤見える化

- ・家電製品に関する「見える化」に加え、ICT技術を活用した各家庭の電力使用量の「見える化」を通じた消費者の意識改革の実現等の御意見を頂いた。

自然共生社会関連

: 67 件

里地里山や自然公園、農林業や自然再生事業等に関する御意見を頂いた。

➤里地里山関係

- ・適正な里地里山の管理による野生生物との棲み分け、農作物・人的被害の減少等のため、下草刈りや間伐、自然放牧型酪農等の対策を講ずべき等の御意見を頂いた。整備に際して発生するバイオマス資源は、エネルギーやたい肥化等に活かすべきといった御意見を頂いた。
- ・とりわけ竹林に関しては、生物の多様性の観点からも、チップ化等の産業化への補助等を通して適切な管理が必要であるとの御意見を頂いた。
- ・海から得られる資源を多角的に見直し、海藻を育てて肥料として回収したり、藻場を回復することで環境保全につなげることが必要といった御意見も寄せられた。
- ・その土地固有の文化と自然を活かした環境教育や地域社会の構築につなげていくべきといった御意見も寄せられた。

➤自然公園関係

- ・自然公園内等で使用されなくなった廃墟の撤去及び跡地の植林・緑地化等による自然再生工事や緑化や大規模な湿地環境の再生等、自然公園の魅力向上に関する御意見を頂いた。
- ・近隣都市と連携したエコツーリズムネットワークを構築し、観光に活かす等、地域活性化に資する御意見も頂いた。

➤生物多様性確保関係

- ・モデル地域での特定外来生物種の集中的防除やビオトープの整備、生物に関する環境調査・分析、S E A (戦略的環境アセスメント)を見据えた自然環境に係る情報の整備、アジア諸国での生物多様性保全に関する日本からの貢献の一つであるアジア版「緑の国勢調査」の実施等、生物多様性確保に関する御意見を頂いた。

➤農林業関係

- ・活力ある農林業及び温室効果ガス吸収減対策にもなる耕作放棄地及び間伐等の森林等の整備推進や国直轄での農林業や地域の振興等に関するモデル事業の実施に関する御意見を頂いた。
- ・鳥獣の棲み分けや農産物及び人的被害を軽減に関する対策やバイオマス資源をたい肥化し活用するといった御意見を頂いた。
- ・林業振興策に関して、林業支援体制の整備や国産材の利用推進策及び国民の健康増進にも資する杉の植え替え事業に関する御意見も寄せられた。

循環型社会関連

: 88 件

資源の有効活用や適正処理、低炭素社会との統合的な取組等について御意見を頂いた。

➤資源の有効活用

- ・再資源化事業における市況変化に対する脆弱性緩和のための廃棄物資源保管施設の設置等資源循環の推進、有機性廃棄物のメタン化による有効活用、スラグの品質向上及びその利活用等に関する御意見を頂いた。
- ・リンを下水道や合併処理浄化槽、家畜糞尿処理施設の活性汚泥や焼却灰から回収

し、農業利用する環境産業を興すといった、枯渇が懸念される資源についての有効活用に関する御意見を頂いた。

- ・リサイクル推進を通じた商店街の活性化策やリユース・リペアの推進等に関する御意見も寄せられた。

➤適正処理

- ・「美しい海岸を未来の子供たちに」をキャンペーンとした漂流漂着ゴミの大々的・持続的な撤去事業や不法投棄撲滅のための一斉清掃等の不法投棄廃棄物の撤去及び未然防止策、微量PCBの処理推進のための処理センターの設置や補助金の交付をはじめとするPCBの安全で確実な処理推進に関する御意見が寄せられた。

➤廃棄物施設関係

- ・廃棄物処理施設からのエネルギー回収の高度化及び長寿命化や発電設備に関する規制緩和、ごみ収集車の低公害車へのシフト等の御意見を頂いた。
- ・最終処分場の掘り起こし等の延命化策、跡地利用としての太陽光パネルの設置や植林による緑化といった御意見を頂いた。
- ・既設浄化槽の省エネ型合併処理浄化槽への転換推進等に関する御意見を頂いた。
- ・休廃止した焼却炉の解体促進等、設備の解体に関する御意見も寄せられた。

その他 _____ : 455 件

その他、環境金融や技術開発、国際関係等に関する御意見を頂いた。

➤環境金融関係

- ・環境配慮投資を飛躍的に拡大するための利子補給や無利子融資の他、減税、環境ファンド等の金融措置の拡充等に関する御意見を頂いた。

➤技術開発関係

- ・低炭素社会や循環型社会の構築に関する革新的な技術開発等に関する御意見に加え、大気や野生生物感染症等のモニタリング体制の充実や化学環境研究、水環境ネットワーク技術等、その他の技術開発に関する幅広い御意見を頂いた。

➤環境教育・人材関係

- ・環境教育の重要性に関する御意見に加え、環境に配慮した製品や技術の仕組みを家庭とともに考えるカリキュラム等の環境技術教育の促進や、地方環境パートナーシップオフィス（EPO）による地域の環境教育や起業支援等の中長期的な視野での取組推進等に関する御意見を頂いた。
- ・環境分野における環境国家試験制度や農林業における科学的経営手法に特化したMBAの創設、NGO/NPOが行っている事業に対する人材育成も含めた補助等に関する御意見を頂いた。

➤国際関係

- ・アジア・環境経済フォーラムの開催や海外でのエコプロダクツ展、アジア環境大学等の創設等の御意見を頂いた。

➤その他

- ・国土全体の水循環の見直しや流域単位での総合的な水管理のグリーン化、日本版ナショナル・トラスト制度の創設等、非常に幅広い御意見を頂いた。